

## 旧統一教会相談600件

序表  
者公  
費く  
消近

### 22年度、銃撃事件で急増

金園の消費生活センターに寄せられた世界平和統一家庭連合(旧統一教会)に関する相談が、2022年度に約600件あり、21年度から20倍以上となっていたことが25日、関係者への取材で分かった。消費者庁が近く公表する見通し。各相談内容の時期については不明だが、昨年7月の安倍晋三元首相銃撃事件の影響が顕著に表れた形となつた。関係者は「数字ではなく分析が大事だ。一つ一つ中身を見て対応していく」と話した。

旧統一教会を巡る相談状況については、消費者庁が昨年9月、過去約10年(12年度~22年度上半期)に計1,165件あったと発表していた。個別の団体に関する件数の公表は異例だったが、河野太郎消費者担当相は「過去の情報が被害防止対策の検討に資するところ基準に照らし、公益性があると判断して公開した」と述べていた。昨年9月の発表では、旧統一教会に関する相談は15年度以降、毎年100件以下で推移しており、21年度

は27件。しかし昨年7月の銃撃事件の後、相談件数が急増し、22年度は上半期だけで約280件だった。関係者によると、今回下半期も集計したら、22年度全体で約600件に上った。

システムに登録された相談から、事業者情報に「統一教会」などと記載されているものを集計。件数は相談があつた時期で分類され、それまでの事例の時期について明瞭かにされていない。